



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日  
東・名

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所  
コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 伊知郎  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL)052(588)5640  
四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	19,554	2.3	361	△42.8	381	△41.2	147	△51.5
26年3月期第3四半期	19,115	8.5	631	23.6	649	28.2	303	22.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 213百万円(△40.7%) 26年3月期第3四半期 360百万円(35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.35	—
26年3月期第3四半期	31.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,865	4,082	29.7
26年3月期	13,303	3,922	27.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,825百万円 26年3月期 3,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,399	△1.2	491	△30.7	492	△32.8	186	△40.6	19.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名) 克龍風速上海商貿有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,597,400株	26年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	485株	26年3月期	485株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	9,596,915株	26年3月期3Q	9,596,933株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

- ・当社の四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに變更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間につきましても百万円単位で組替え表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が徐々に解消され、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、円安の影響への懸念や海外経済の動向、地政学的リスクなど不透明感は依然として払拭できない状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、iPhone6が発売され、機種変更による販売は好調に推移しておりますが、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、新規販売は一段と激しさを増しております。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善している一方で、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗賃貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年10月31日に克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、同事業から撤退いたしました。これに伴い、連結決算において50百万円の関係会社整理損（特別損失）を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高19,554百万円（前年同期比2.3%増）となりました。損益面におきましては営業利益361百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益381百万円（前年同期比41.2%減）、四半期純利益147百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### ① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、スマートフォンやタブレット端末、周辺商材等の販売強化に加え、商機を生かした販売促進施策を推進してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しくなっており、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、スマートフォンの普及に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

なお、総合的な営業力強化のため、4店舗のリニューアル（平成26年7月に「auショップ勝川（愛知県春日井市）」、平成26年8月に「auショップ鈴鹿中央通（三重県鈴鹿市）」、平成26年9月に「auショップ御器所（愛知県名古屋市中区）」、平成26年11月に「auショップ黒川（愛知県名古屋市中区）」）を実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,353百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は99百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

#### ② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により光回線販売が減少し、製造業向け業務請負は堅調に推移したものの、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの人件費上昇が響き、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,617百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は34百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

#### ③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、値下げ等により売上総利益率が大幅に悪化しており、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,149百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は156百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### ④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、従業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,360百万円（前年同期比27.5%増）、営業利益は118百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

#### ⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、円安等による仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めておりましたが、実施時期が来期以降となったことなどから、減益となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,127百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は35百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

#### ⑥ 海外事業

海外事業におきましては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりますが、競合他社との価格競争が激しくなっており、携帯端末の販売が苦戦し、減収となりました。

損益面においては、コスト削減を図ったものの、売上高の減少が響き、営業損失を計上しております。

こうした状況が続いていることから、当社グループとして検討した結果、平成26年10月31日に克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を譲渡し、同事業から撤退しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は70百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失41百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、6,922百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（839百万円）、現金及び預金の減少（80百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、5,942百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（349百万円）等があったことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、12,865百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、5,232百万円となりました。これは、主として短期借入金の減少（550百万円）、未払法人税等の減少（153百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、3,550百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（353百万円）等があったことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、8,782百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、4,082百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（99百万円）等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年1月30日に発表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」の通りであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった克龍風速上海商貿有限公司の出資持分を平成26年10月31日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,045	1,965
受取手形及び売掛金	3,298	2,458
商品	1,622	1,833
貯蔵品	2	2
その他	567	663
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,534	6,922
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,764	1,654
その他(純額)	1,071	965
有形固定資産合計	2,836	2,620
無形固定資産	148	96
投資その他の資産		
差入保証金	1,895	2,244
その他	889	981
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,784	3,225
固定資産合計	5,769	5,942
資産合計	13,303	12,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	1,811
短期借入金	1,670	1,120
未払法人税等	198	44
賞与引当金	218	190
その他	1,940	2,065
流動負債合計	5,873	5,232
固定負債		
長期借入金	1,539	1,191
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	168
長期預り保証金	1,508	1,862
資産除去債務	99	101
その他	191	218
固定負債合計	3,507	3,550
負債合計	9,381	8,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	3,012
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,483	3,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	242
為替換算調整勘定	16	-
その他の包括利益累計額合計	195	242
少数株主持分	243	256
純資産合計	3,922	4,082
負債純資産合計	13,303	12,865

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,115	19,554
売上原価	14,683	15,678
売上総利益	4,431	3,875
販売費及び一般管理費	3,800	3,514
営業利益	631	361
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	10
違約金収入	16	15
その他	16	16
営業外収益合計	44	43
営業外費用		
支払利息	20	18
その他	6	4
営業外費用合計	26	22
経常利益	649	381
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	8
減損損失	-	15
関係会社整理損	-	50
賃貸借契約解約損	7	-
特別損失合計	15	73
税金等調整前四半期純利益	633	307
法人税等	302	141
少数株主損益調整前四半期純利益	331	166
少数株主利益	27	19
四半期純利益	303	147

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331	166
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	25	63
為替換算調整勘定	3	△16
その他の包括利益合計	29	47
四半期包括利益	360	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	194
少数株主に係る四半期包括利益	27	19

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,780	1,475	3,023	1,850	2,895	89
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	147	1	—	—	—
計	9,780	1,622	3,024	1,850	2,895	89
セグメント利益又は 損失(△)	329	68	172	87	59	△41

	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	19,115	—	19,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	△148	—
計	19,264	△148	19,115
セグメント利益又は 損失(△)	676	△45	631

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額△51百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具事務 用品卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	9,353	1,494	3,147	2,360	3,127	70
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122	1	—	—	—
計	9,353	1,617	3,149	2,360	3,127	70
セグメント利益又は 損失(△)	99	34	156	118	35	△42

	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	19,554	—	19,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	124	△124	—
計	19,678	△124	19,554
セグメント利益又は 損失(△)	401	△40	361

(注) 1 第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、のれん償却額△46百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海外事業」セグメントにおいて、15百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	大明商事株式会社
事業の内容	包装用品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、移動体通信事業を中心に各種事業を通じて、安定的な収益を確保し、「M&A・事業提携によるグループの規模拡大、および企業価値の増大」を成長戦略としております。

大明商事株式会社は、包装資材を中心に企画・卸売販売、OEM製品の生産を行っており、当社グループの文具事務用品卸事業において販路の拡大、物流の共通化による効率化などのシナジーが見込め、当社グループ全体のさらなる企業価値の増大を図ることができるとの判断により株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年1月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	350百万円
アドバイザー費用等(概算額)	10百万円
合計(概算額)	360百万円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。